

6677 エスケーエレクトロニクス

野上 良忠 (ノガミ ヨシタダ)

株式会社エスケーエレクトロニクス社長

拡大するフォトマスク需要と市場の活性化に対応

◆2010年9月期第2四半期(累計)の概況

液晶パネル市場は、第1四半期は前期に続き中国における第8世代の投資計画の発表が相次ぎ、各国の大手パネルメーカーが中国ビジネスに向けて活況となった。韓国・台湾でも第8世代の追加投資が実施され、台湾パネルメーカーCMOは延期していた第8世代ラインの稼働準備を開始した。商品別では、LEDバックライトを使用した液晶テレビの販売拡大や、Windows7の発表等、ほぼ全てのアプリケーションでパネルの需給が逼迫してきた。総じて、パネルメーカーは業績・稼働率ともに回復の兆しが見えてきた。

第2四半期には、さらに生産稼働率が高まり、現在はフル稼働の生産状態である。特に、中国市場の旺盛な需要が背景にあり、パネルメーカー各社の業績は回復傾向が鮮明になった。

新商品については、3Dテレビが登場し、2月に三星電子が韓国市場で販売を開始したことを皮切りに、日本でもソニー・シャープ・東芝が今夏以降発売予定となっている。3Dテレビは今後大きな注目を浴びるものとみている。また、台湾ではCMOとInnoluxが3月18日に正式合併し、台湾最大のパネルメーカーが誕生した。

こうした中で、当社グループの概況は、第1四半期においては、シャープ堺工場の順調な稼働を受けて、第10世代用フォトマスクの需要は堅調に推移した。第8世代以下の既存ラインについても、韓国・台湾でのライン増設分のフォトマスク受注は好調に推移した。しかし、国内・海外ともにフォトマスクに関しては需給バランスが供給過剰の状態であり、単価下落が継続した。また、第2四半期に入ると、シャープ堺工場の立ち上げ需要が一巡したことにより第10世代用フォトマスクの受注が大幅に減少した。第8世代以下の既存のフォトマスク事業も各パネルメーカーが生産フル稼働状態により受注は減少した。こうした状況のもと、3月9日に業績予想の修正を発表した。単価下落の継続もあり、当社としては引き続きあらゆる角度からコスト削減を推進した結果、非常に高い歩留まりを実現した。また、台湾(高雄)での地震については、当社想定よりも影響は軽微であった。

◆2010年9月期第2四半期決算概要

第2四半期累計期間の売上高実績は、106億15百万円、営業利益2億59百万円、経常利益2億円、四半期純利益3億15百万円となった。売上高・利益ともに、コスト削減効果および台湾での地震の影響が軽微であったことなどにより、2010年3月9日発表の計画対比では、プラスの結果となっている。前年比では、前期第3四半期より滋賀工場が本格稼働したことを受け、売上・利益ともに大幅にプラスとなった。

設備投資額は2億10百万円の計画に対して21百万円の実績となった。前年は滋賀工場の投資が大きかったのに対して今期は工程改善にとどまったことに加え、業績の動向を見ながら実行を下期以降に先送りしている。これにより、減価償却費も27億44百万円と若干減少している。研究開発費は95百万円となり、これも業績の動向を見ながら進めている。

フォトマスクの売上を各指標別に見ると、国内売上高は第10世代用フォトマスクの立ち上がり需要が一巡したことにより大幅に減少して24億59百万円となった。海外売上高についても、パネルメーカー各社が生産フル稼働状

態を継続したことにより減少し、16億67百万円となった。地域別売上高構成比率は、第2四半期においては国内59.4%、海外40.6%となり、国内は第1四半期に比べて約10ポイント減少、一方、海外は同10ポイント増加している。

世代別フォトマスクの売上高比率は、第7世代以上については、第10世代用フォトマスクの立ち上がり需要が一巡したことにより、第1四半期と比較して14ポイント減少の73%となった。第6世代は前四半期比7ポイント増加の11%、第5世代以下およびその他は7ポイント増加の16%となっている。

アプリケーション別フォトマスク売上高比率については、第10世代用フォトマスクは、全てテレビ向けであるため、テレビ用売上高が前四半期比14ポイント減少の73%である。ノートパソコン・モニター用は、それぞれ7%、10%となっている。

連結貸借対照表の主な変化は、資産合計は、「受取手形及び売掛金」の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少により、279億47百万円と前期末比42億79百万円減少した。負債合計は、「支払手形及び買掛金」の減少、長期借入金の返済により、同47億43百万円減少して171億68百万円となった。純資産合計は107億78百万円と同4億63百万円増加した。これは主に四半期純利益3億15百万円に伴う利益剰余金の増加によるものである。自己資本比率は前期末比5.8ポイント上昇して33.3%まで回復した。

キャッシュフローの状況は、営業活動によるキャッシュフローは、四半期純利益3億15百万円、減価償却費27億44百万円、売上債権の減少13億31百万円により、44億75百万円となった。投資活動によるキャッシュフローは、有形固定資産の取得による支出8億11百万円により、△8億13百万円となった。営業活動によるキャッシュフローが大きく増加したことに加え、設備投資の抑制によりフリーキャッシュフローは36億62百万円となった。財務活動によるキャッシュフローは、長期借入金の返済による支出24億55百万円により、△31億30百万円となった。以上の結果、現金および現金同等物の第2四半期末残高は5億79百万円増加して29億93百万円となった。

◆2010年9月期通期の見通し

液晶パネル市場の動向は非常に活発化しており、シャープ堺工場の第10世代のフェーズ2が予定よりも3カ月前倒しで7月に稼働となった。また、IPSアルファテクノロジーの第8世代ラインも本年夏頃稼働開始予定を4月に前倒し稼働となった。韓国・台湾では、三星電子、LGディスプレイ、AUOなどの第8世代ラインの増設分が下期以降に随時稼働開始の様相であるが、中国テレビ市場と世界IT市場の需要動向によりパネル需給環境が大きく影響されるため、先行き不透明な部分があり、この部分については注視している状況である。当社の第10世代用フォトマスクの売上は顧客の稼働率等により大きく変動する可能性が大きく、また、第8世代以下の既存のフォトマスク事業も、需要は見込めるものの、引き続き供給過剰のため、価格下落の継続を予測している。当社にとっても厳しい状況は下期も続くものと見込み、この状況に対処するべく、当社は新規顧客へのアグレッシブな営業活動を展開し、また、顧客ニーズの先取りによる新技術提案の実施、コスト削減の継続的推進に注力していく。以上の状況を踏まえて、通期の連結業績予想は、売上高213億円、営業利益3億50百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益2億60百万円を計画している。

設備投資は、工程改善等の最低限のものとし、当初計画どおりの2億30百万円を予定している。減価償却費は、前期に引き続き高水準の56億14百万円、研究開発費については、当初5億円を計画していたが、3月9日の業績修正に伴い、今期売上計画の2%以内を目安に、3億45百万円を予定している。1株当たり配当は当初の計画どおり、800円を予定している。

◆トピックス

トピックスとして、フォトマスクの需要の拡大につながる要素について一部説明する。フォトマスクの需要につながる要素としては、「液晶ガラス基板の世代の変遷」、「ディスプレイサイズの多様化と大型化」、「パネルの駆動速度の向上、解像度の多様化とアスペクト比の変遷」がある。

液晶ガラス基板は、電卓からスタートし、ノートパソコン、テレビと拡大し、また、コストダウンのために1枚のマザーガラスから取る製品の数を増やしていることから、ガラス基板のサイズは年々大きくなってきている。マザーガラスが大きくなれば当然それに使用されるフォトマスクも大きくなっていく。マザーガラスのサイズは世代という言葉で表され、現在最大が10世代であるが、シャープ1社が生産しており、そのフォトマスクは当社のみで対応している。フォトマスクは液晶用の露光装置にセットされ使われる部品であり、そのサイズは、世代の違い、露光機の違いなどによっても異なる。また、ディスプレイサイズも、パネルメーカー各社の製品の多様化・大型化に加え、標準機種と高級機種などスペックの差により、それぞれに対応したフォトマスクが必要となる。さらに、パネルの駆動速度の向上(60Hzから120Hz、240Hzへ)、パネルの解像度の多様化(ハイビジョンからスーパーハイビジョンへ)、アスペクト比の変遷(3対4から9対16、さらに超横長シネマサイズへ)にも対応して異なった仕様のフォトマスクが求められてきている。

また、液晶パネルメーカーの設備投資動向については、シャープ堺工場が第2フェーズを2010年7月から前倒し稼働の予定。IPSαは4月から第8世代ラインの稼働を始めている。韓国では、今年中に三星電子が第8世代の追加投資を実施する。第11世代については、2年前から話しは出ているが、その実施時期については今のところ発表されていない。LGDでも今年中の第8世代の追加投資が計画されている。また、P9工場建設が発表され、ここでは第8世代の追加投資の発表もあった。台湾では、AUOが本年の第8世代の追加投資実施と第11世代を計画中、CMOでは第8世代の遅延分の稼働開始が予定されている。

中国市場においては、多くのメーカーが第6世代から第8世代の投資計画を発表した。特に、当社が注目するのは第8世代の大型投資で、中国中央政府が正式認可したのは3社のみで、今後何社が認可されるか注視していきたい。こうした状況から来年以降、第6～8世代のパネルメーカーの本格稼働が期待される。

(平成22年5月11日・東京)